

## 4. PPP/PFI

## エビデンス構築の進捗状況

(1) 優先的検討規程に関する調査

優先的検討規程の策定状況を把握し、PFI事業実施状況との関連性を分析するために、

- ①令和3年秋以降に全自治体（1,788）へのアンケートを実施。
- ②全自治体における優先的検討規程の策定状況についてデータを入手。
- ③当室が保有するPFI事業実施状況との接続データを作成し、以下を確認。
  - 優先的検討規程の策定済地方公共団体数は、平成28年9月の18団体から令和2年度末では198団体に増加
  - 優先的検討規程未策定の地方公共団体におけるPFI事業実施率は13%に留まるが、策定済団体では60%に向上（参考資料①）

(2) 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に関する調査

地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）の活用状況を分析するために、

- ①令和3年秋以降に全自治体（1,788）へのアンケートを実施。
- ②全自治体における地域プラットフォームへの参画状況についてデータを入手し、以下を確認。
  - 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）を活用して導入可能性調査等を実施した地方公共団体数は、平成30年度末153団体から令和2年度末255団体に増加
  - 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に参画する地方公共団体数は、平成30年度末385団体から令和2年度末649団体に増加（参考資料②）

## 4. PPP/PFI

### エビデンス構築の進捗状況

#### （3）PFI事業の実施効果

PFI事業における事後評価等の実施状況とPFI事業の実施効果を分析するために、

- ①令和3年秋以降に全自治体（1,788）へのアンケートを実施。
- ②PFI事業の事後評価等についての実施状況のデータを入手し、以下を確認（参考資料③）。
  - 事後評価等について、PPPもしくはPFI事業に関する事後評価を「実施している」回答した団体は1割以下。
  - PPPもしくはPFI事業に関する事後評価を公表している事業は13件
- ③事業が終了したPFI事業の既存の事後評価報告書（7件）から、事業効果について取りまとめている事例を調査し、以下を確認（参考資料④）。
  - 事後評価を行った事例では、実施効果として、良質なサービスの提供、地域経済への寄与・コミュニティ活動等の地域活動の活性化が共通して見られ、また、長期契約に基づく良好な維持管理等の効果も挙げられた。

なお、事業規模の数値は現在集計中であり、今後公表予定。

## 参考資料① 優先的検討規程

- 優先的検討規程は令和3年3月時点で198団体が策定済。人口20万人以上の団体（政令市除く）における策定率は75%にのぼるが、人口10～20万人では14%、人口10万人未満では2%にとどまる。
- 優先的検討規程を策定済みの団体は、PFI事業の実施率が高い傾向。未策定団体のPFI事業実施率が13%であるのと比べ、策定済団体のPFI事業実施率は60%である。

### 優先的検討規程策定済・未策定の地方公共団体の比較

（令和3年3月末時点）

		団体総数	優先的検討規程の策定状況			PFI実施状況			
			策定済 団体数	未策定 団体数	策定率	規程策定済		規程未策定	
						実施団体数	実施率	実施団体数	実施率
地方 公共 団体	都道府県	47	47	0	100.0%	35	74.5%	–	–
	政令指定都市	20	20	0	100.0%	19	95.0%	–	–
	人口20万人以上の団体	111	83	28	74.8%	51	61.4%	13	46.4%
	小計	178	150	28	84.3%	105	70.0%	13	46.4%
	人口20万人未満 10万人以上の団体	156	22	134	14.1%	9	40.9%	52	38.8%
	人口10万人未満の団体	1,454	26	1,428	1.8%	5	19.2%	147	10.3%
	合計	1,788	198	1,590	11.1%	119	60.1%	212	13.3%

### ○地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）への参画状況

#### 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）を活用して導入可能性調査等を実施した地方公共団体数

目標：200団体（平成30年度から令和2年度まで）

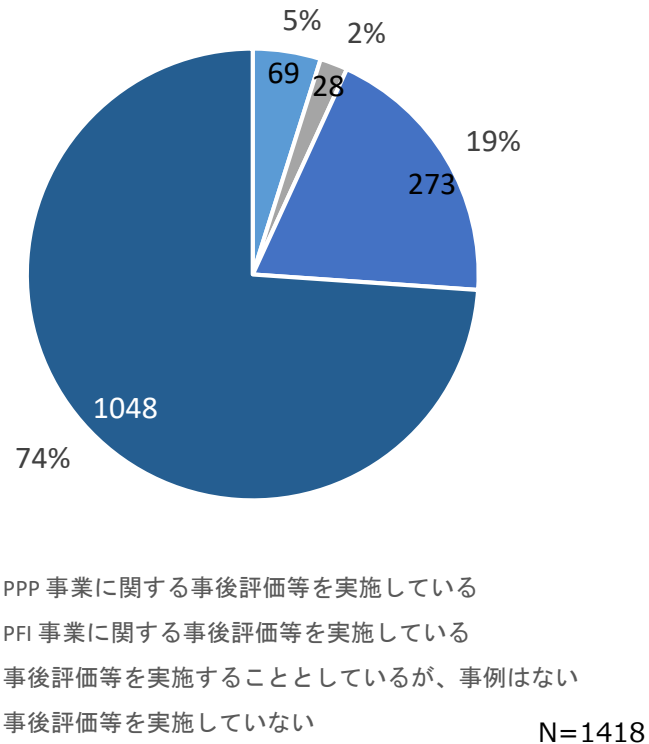
進捗状況：153団体（平成30年度末）→255団体（令和2年度末）

#### 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に参画する地方公共団体数

目標：600団体（平成30年度から令和2年度まで）

進捗状況：385団体（平成30年度末）→649団体（令和2年度末）

## 【事後評価等の実施状況】



## 【事後評価を実施していると回答した事業のうち、結果公表している事業】

自治体規模	事後評価を実施している事業	評価結果を公表している事業
都道府県	1	0
政令指定都市	8	7
20万人以上	7	3
10万人以上20万人未満	7	1
10万人未満	11	2
計	34	13

# 参考資料④ PFI事業の実施効果

## ■（事例1）千葉市少年自然の家 運営及び維持管理業務【社会教育施設】

### —効果の特徴—

- 事業目的に即した良質なサービスの提供
- 民間ノウハウによる需要リスク回避
- 地元農家やボランティアとの連携によるコミュニティ活動の活発化、地域活性化
- 長期契約に基づく長期的視点からの維持管理

## ■（事例2）千葉市大宮学校給食センター整備事業【学校給食センター】

### —効果の特徴—

- 民間ノウハウによる安心・安全な給食サービスの提供
- 計画的かつ定期的な維持管理による良好な施設状態の維持
- 民間の資金調達ノウハウによる安定的な財務状況の確保
- 地元雇用等による地域経済の活性化への貢献

## ■（事例3）松森工場関連市民利用施設整備事業（仙台市）【余熱利用施設】

### —効果の特徴—

- 良質で低廉なサービスの提供
- 民間の経営能力の発揮による安定的なサービス提供
- 地域コミュニティ活動促進への寄与
- 本事業に参画した地元企業の成長（新たなPFI事業への参画）

## ■（事例4）多摩スポーツセンター建設等事業（川崎市）【体育施設】

### —効果の特徴—

- 事業目的に即した良質なサービスの提供
- 民間ノウハウが発揮された経営による財政負担の軽減
- 利用者ニーズに応じた事業展開による地域活動の活発化
- 包括発注、長期契約に基づく効率的な施設整備及び維持管理

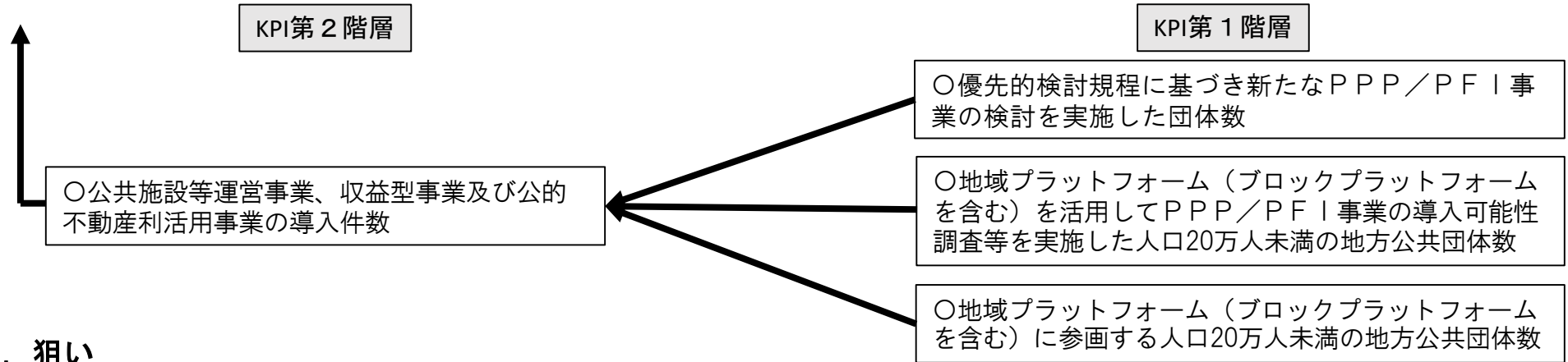
- 事後評価を行った事例では、実施効果として、良質なサービスの提供、地域経済への寄与・コミュニティ活動等の地域活動の活性化が共通して見られ、また、長期契約に基づく良好な維持管理等の効果も挙げられた。

# 【社会資本整備等:PPP/PFIの推進】

## 1. 政策体系の概要

政策目標：民間の資金・ノウハウを最大限活用するとともに、公的負担の最小化を図るため、「PPP/PFI推進アクションプラン」に基づき、多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進するとともに、地方公共団体等がPPP/PFIに取り組みやすい方策等を講じる。

・なお、2013年度～2022年度の10年間で21兆円としたPPP/PFIの事業規模（契約期間中の総収入）目標を前倒して達成したことを受け、2022年～2031年度の新たな目標を設定するとともに推進方策を拡充し、PPP/PFIが活用される地域と分野を大幅に拡大する。



## 2. 狙い

PPP/PFIの推進による公的負担の最小化、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスの実現

## 3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
4 内閣府 ほか	PPP/PFI	社資10 (p65)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PFI事業による公的負担の削減</li> <li>・ 優先的検討規程の策定および地域プラットフォームの活用とPFI事業実施団体の関係（KPIと政策目標の関係）</li> <li>・ 公的負担削減以外のPFI事業の実施効果を確認し、新たな目標設定の検討に反映</li> <li>・ 継続的に指標の充実を図る</li> </ul>	<p>→ 本年秋までに既存調査の収集→整理</p> <p>・ 本年秋までに、より効果的な優先的検討規程および地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）の活用に向けた分析を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期間満了PFI事業のアンケートデータ、事業報告書</li> <li>・ 自治体別のPFI事業実施状況</li> <li>・ 優先的検討規程の策定状況</li> <li>・ 地域プラットフォームの活用状況</li> <li>・ PPP/PFIの実績・効果（事業規模、歳出削減・歳入増加効果、公共サービスの質の向上等）</li> </ul>